

スペインの社会的連帯経済 ー 日本が何を学べるか

講師：ひろた やすゆき 廣田 裕之さん（法政大学連携教員准教授）

日時 / 場所：2024年5月20日（月） 万国橋会議センター

「社会的連帯経済」にワクワクできるか

総会の記念講演は、「スペインの社会的連帯経済ー日本が何を学べるか」と題し、スペイン在住の廣田裕之氏にリモートで話を伺い、スペインにおける社会的連帯経済の事例が動画で紹介されました。スペインでは一般企業に対する不信感が強く、市場資本主義に対する不満を解消するために、自分たちで様々な活動を作り出しているとのこと。障がい者雇用、医療、再生可能エネルギー、住居、共同購入など、市民生活にとって重要な様々な取り組みがあり、活動を語る人たちの熱意と使命感を感じました。

スペインと言えば、経済危機、高失業率などの印象があり、ここまで市民による活動が盛んであるとは知りませんでした。小さな団体であっても一人ひとりの声を生かし民主的運営で行っているというのは、まさしくワーカーズ・コレクティブの考え方です。ワーカーズは事業継続と理念継承との両立、経営マネジメントの視点、世代交代などの課題を抱えていると思いますが、スペインでは、政治への反発から、幅広い世代が社会的連帯経済の担い手となり、人々の意識の変化が連帯企業への信頼を生み、成長を促進するという掘りが生まれています。

世界では、その重要性が増しているにも関わらず、「社会的連帯経済」という概念は日本ではまだ認知度が低く、その違いは何なのか…。歴史的背景、法律のあり方もさることながら、やはり市民の意識の低さが問題なのか、それは政治？教育の問題？…さまざまな点で残念な日本、これではますます世界においてきぼりになってしまうのでは、と危機感を覚えます。

今年度発足する新しい中間支援組織の名称には「社会的連帯経済」というワードが使われていますが、ワーカーズメンバーや生活クラブ組合員の中には戸惑う人もいるのではないのでしょうか。廣田さんは、神奈川、日本では狭い！世界と連帯しなければだめだと言っていました。まずは自分たちの足元を固めて、新組織発足が、私たちの求める市民社会はどんなものか、それを目指すには何が必要か、自分はどう関わられるかを考えるきっかけになればと思います。

スペインでの実践が日本でも広く知れ渡り、「社会的連帯経済」と聞くと「??」ではなく、ワクワクするようになったら、きっと社会も変わっていけるのではないのでしょうか。（荻野慶子）



オンラインで開催しました



講演前に行われた第20回通常総会もつつがなく終了しました。



いのち、暮らし、環境を守る経済で つながり発信しよう

これまでスペインの社会的連帯経済について学ぶ機会が少なかったため、スペインの廣田さんとオンラインでつながり、社会的連帯経済に関する概念の整理や現地での事例について詳しく聞くことができ、とても濃い内容で興味深いものでした。

先ず初めに示された、民衆のニーズを満たすためにその土地に必要なものをつくり、自然と調和し充足した生活を送るためのものが「経済」であるとの根源的な整理は腑に落ちました。続いて、社会的経済、連帯経済、社会的連帯経済、非営利セクター、社会的企業、社会的包摂企業の各概念の定義について、資本主義や政府・行政との関係という視点からもそれぞれの経済活動を捉えることで理解が深まりました。

世界の動きとして、2022年にILO（国際労働機関）が社会的連帯経済の定義を決議、2023年には国連総会で社会的連帯経済についての認識が決議され、日本政府に社会的連帯経済のサポートを要請できるとの話も重要なポイントでした。

特に興味深かったのは、カタルーニャの連帯経済は、反原発、フェミニズム、反不動産投機、移民支援など市民社会の伝統や各種市民運動と結びついて発展してきた特徴があること。連帯経済は社会的変革であり、ゆりかごから墓場までの事業化ができるとし、医療はビジネスではなく別の方法であるべきとして奮闘している事例、利益の最大化を求める資本主義に苦しむ市民の住宅問題を解決する事例、反原発から生まれた再生可能エネルギー消費者協同組合は大手電力会社に反発する市民運動が母体となっている事例など、使用価値の追求への並々ならぬ思いを感じました。

最後に、どれだけ市民社会が世界を良くしていけるか、そのためには社会的連帯経済の認知度を上げ、全国にネットワークを広げ、国外ともネットワークを持つことが重要であると廣田さんは繰り返し説かれました。「(一社)つながる市民連帯経済かながわ(仮称)」の設立も近づいてきましたが、ネットワークを生み出す役割をどのように持てるのか議論されることを期待します。

(中村久子)